

埼玉県業務委託一般競争入札（事後審査型）執行要綱（下線部____が改正部分）

改 正	現 行
<p>埼玉県業務委託一般競争入札（事後審査型）執行要綱</p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この要綱は、埼玉県電子入札共同システム（以下「電子入札システム」という。）により、県が発注する<u>物品等競争入札参加資格者名簿に登録された者を入札の対象とする業務委託（ただし、物品等競争入札参加資格者名簿の物品の販売、物品の賃貸、印刷の請負に登録された者を入札の対象とする場合は、物品調達、物品の賃貸、印刷業務を含まない業務委託とする。）</u>の契約（以下、「<u>建設工事に係る業務以外の業務委託</u>」という。）に係る一般競争入札（地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される入札を除く。）において、入札参加資格の審査を入札執行後に行う方式（以下「事後審査型入札」（電子入札システムにおける呼称は「ダイレクト入札」）という。）を公正かつ円滑に執行するため、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（対象業務）</p> <p>第2条 事後審査型入札の対象とする業務は、一般競争入札に付する<u>建設工事に係る業務以外の業務委託</u>（地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される入札を除く。）で所管部局長又は当該業務委託の入札事務を所掌する課（所）長（以下「発注機関の長」という。）（以下「所管部局長等」という。）が指定したものとする。</p> <p>（参加資格）</p> <p>第3条 一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）は、次の各号に定めるとおりとする。</p> <p>（1）、（2） （略）</p> <p>（3） 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、<u>会社更生法に基づく更生計画、又は民事再生法に基づく再生計画の認可を受けていること。</u></p> <p><u>ア （削除）</u></p> <p><u>イ （削除）</u></p> <p>（4）～（7） （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>第4条～第7条 （略）</p> <p>（入札参加）</p> <p>第8条 入札参加希望者は、電子入札システムにおいて当該入札案件に対し「競争参加資格確認申請書」を提出することにより、入札参加の意思を表示するものとする。</p> <p>2 前項の競争参加資格確認申請書を提出し、電子入札システムにおいて発行される競争参加資格確認申請書受付票を確認した者は、入札に参加することができる。</p> <p>第9条～第13条 （略）</p>	<p>埼玉県業務委託一般競争入札（事後審査型）執行要綱</p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この要綱は、埼玉県電子入札共同システム（以下「電子入札システム」という。）により、県が発注する業務委託の契約に係る一般競争入札（<u>建設工事に係る設計、調査及び測量業務委託並びに土木施設維持管理業務委託に係る入札及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される入札を除く。</u>）において、入札参加資格の審査を入札執行後に行う方式（以下「事後審査型入札」（電子入札システムにおける呼称は「ダイレクト入札」）という。）を公正かつ円滑に執行するため、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（対象業務）</p> <p>第2条 事後審査型入札の対象とする業務は、一般競争入札に付する<u>庁舎の維持管理及びその他の業務委託（建設工事に係る設計、調査及び測量業務委託並びに土木施設維持管理業務委託に係る入札及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される入札を除く。）</u>で所管部局長又は当該業務委託の入札事務を所掌する課（所）長（以下「発注機関の長」という。）（以下「所管部局長等」という。）が指定したものとする。</p> <p>（参加資格）</p> <p>第3条 一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）は、次の各号に定めるとおりとする。</p> <p>（1）、（2） （略）</p> <p>（3） 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、次のいずれかに該当する者</p> <p><u>ア 埼玉県建設工事請負等競争入札参加者の資格等に関する規程に基づき作成した名簿に掲載されている者にあつては、更生手続き又は再生手続き開始決定がなされ、埼玉県知事が別に定める競争入札参加資格の再審査を受けていること。</u></p> <p><u>イ ア以外の名簿に掲載されている者にあつては、会社更生法に基づく更生計画、又は民事再生法に基づく再生計画の認可を受けていること。</u></p> <p>（4）～（7） （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>第4条～第7条 （略）</p> <p>（入札参加）</p> <p>第8条 入札参加希望者は、電子入札システムにおいて当該入札案件に対し「競争参加資格確認申請書」を提出することにより、入札参加の意思を表示するものとする。</p> <p>2 前項の競争参加資格確認申請書を提出し、電子入札システムにおいて<u>自動</u>発行される競争参加資格確認申請書受付票を確認した者は、入札に参加することができる。</p> <p>第9条～第13条 （略）</p>

改 正	現 行
<p>（入札の辞退）</p> <p>第14条 入札の辞退は、埼玉県物品調達等電子入札運用基準に基づき、取り扱うものとする。</p> <p>2 （略）</p> <p>第15条～第17条 （略）</p> <p>（落札候補者の決定）</p> <p>第18条 入札書比較価格の制限の範囲内で、最低制限価格の100/110以上の価格をもって入札をした者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札候補者とする。</p> <p>2 総合評価方式を適用した場合においては、入札書比較価格の制限の範囲内で、評価値の最も高い者を落札<u>候補</u>者とする。ただし、失格基準価格の 100/110 未満の価格の入札をした者は除く。</p> <p>第 19 条～第 26 条 （略）</p> <p>（契約の確定）</p> <p>第27条 契約は、知事又は知事から委任を受けた者と、落札者が契約書に記名押印（電子契約の場合は、双方の電子署名が完了）したときに確定する。</p> <p>（その他）</p> <p>第28条 この要綱に定めがない事項は、埼玉県物品調達等電子入札運用基準及び関連諸規程の例によるものとする。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、令和5年6月1日から試行する。ただし、令和5年5月31日までに公告した入札については、適用しない。</p> <p>附 則</p> <p>1 この要綱は、令和5年10月20日から試行する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、令和5年10月19日までに公告したものについては、なお、従前の例による。</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。</u></p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、令和6年3月31日までに公告したものについては、なお、従前の例による。</u></p> <p>様式第1号</p> <p>埼玉県業務委託一般競争入札（事後審査型）公告</p> <p>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇業務について、下記のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。なお、本公告に記載のない事項については埼玉県業務委託一般競争入札（事後審査型）執行要綱の規定によるものとする。</p> <p>年 月 日</p>	<p>（入札の辞退）</p> <p>第14条 入札の辞退は、<u>埼玉県公共工事等電子入札運用基準及び</u>埼玉県物品調達等電子入札運用基準に基づき、取り扱うものとする。</p> <p>2 （略）</p> <p>第15条～第17条 （略）</p> <p>（落札候補者の決定）</p> <p>第18条 入札書比較価格の制限の範囲内で、最低制限価格の100/110以上の価格をもって入札をした者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札候補者とする。</p> <p>2 総合評価方式を適用した場合においては、入札書比較価格の制限の範囲内で、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、失格基準価格の 100/110 未満の価格の入札をした者は除く。</p> <p>第 19 条～第 26 条 （略）</p> <p>（契約の確定）</p> <p>第27条 契約は、知事又は知事から委任を受けた者と、落札者が契約書<u>（案）</u>に記名押印（電子契約の場合は、双方の電子署名が完了）したときに確定する。</p> <p>（その他）</p> <p>第28条 この要綱に定めがない事項は、埼玉県公共工事等電子入札運用基準、埼玉県物品調達等電子入札運用基準及び関連諸規程の例によるものとする。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、令和5年6月1日から試行する。ただし、令和5年5月31日までに公告した入札については、適用しない。</p> <p>附 則</p> <p>1 この要綱は、令和5年10月20日から試行する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、令和5年10月19日までに公告したものについては、なお、従前の例による。</p> <p>様式第1号</p> <p>埼玉県業務委託一般競争入札（事後審査型）公告</p> <p>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇業務について、下記のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。なお、本公告に記載のない事項については埼玉県業務委託一般競争入札（事後審査型）執行要綱の規定によるものとする。</p> <p>年 月 日</p>

改 正		現 行	
埼玉県知事又は発注機関の長		埼玉県知事又は発注機関の長	
記		記	
1	入札対象業務	1	入札対象業務
(1)	業務名	(1)	業務名
(2)	業務箇所	(2)	業務箇所
(3)	履行期間	(3)	契約期間
(4)	設計金額	(4)	設計金額
(5)	業務概要	(5)	業務概要
(6)	その他	(6)	その他
2	落札者の決定方法	2	落札者の決定方法
3	入札手続きの方法	3	入札手続きの方法
4	仕様書等	4	仕様書等
5	競争参加資格確認申請書の提出	5	競争参加資格確認申請書の提出
6	仕様書等に関する質問	6	仕様書等に関する質問
7	質問に対する回答	7	質問に対する回答
8	入札書の提出期間	8	入札書の提出期間
9	開札日時	9	開札日時
10	入札に参加できる者の形態	10	入札に参加できる者の形態
11	入札に参加する者に必要な資格	11	入札に参加する者に必要な資格
(1)	資格者名簿への登録	(1)	資格者名簿への登録
(2)	所在地	(2)	所在地
(3)	業務を行うための資格	(3)	業務を行うための資格
(4)	資格を有する技術者の数	(4)	資格を有する技術者の数
(5)	業務実績	(5)	業務実績
(6)	配置予定の技術者	(6)	配置予定の技術者
(7)	その他の参加資格	(7)	その他の参加資格
12	最低制限価格 ／低入札価格調査制度実施要領の 規定に基づく調査基準価格	12	最低制限価格 ／低入札価格調査制度実施要領の 規定に基づく調査基準価格
(12-2	低入札価格調査制度実施要領 の規定に基づく失格基準価格)	(12-2	低入札価格調査制度実施要領 の規定に基づく失格基準価格)
(12-3	低入札価格調査制度実施要領 の規定に基づく数値的判断基 準)	(12-3	低入札価格調査制度実施要領 の規定に基づく数値的判断基 準)
13	入札保証金	13	入札保証金
14	契約保証金	14	契約保証金
15	支払条件	15	支払条件
(1)	前金払	(1)	前金払
(2)	部分払	(2)	部分払
((3)	各会計年度の支払限度額)	((3)	各会計年度の支払限度額)
16	業務説明会	16	業務説明会
17	入札に関する注意事項	17	入札に関する注意事項
(1)	入札の執行	(1)	入札の執行
(2)	入札書に記載する金額	(2)	入札書に記載する金額

改 正		現 行	
(3) 提出書類		(3) 提出書類	
(4) 入札回数		(4) 入札回数	
(5) 入札の辞退		(5) 入札の辞退	
(6) 独占禁止法など関係法令の遵守		(6) 独占禁止法など関係法令の遵守	
(7) 電子くじ		(7) 電子くじ	
(8) 入札の無効		(8) 入札の無効	
18 その他		18 その他	
19 この公告に関する問い合わせ先		19 この公告に関する問い合わせ先	
<u>※以上の項目のうち、設計金額等、項目変更が必要なものは、公告の際に追加や削除を行うこと。</u>			
様式第2号、第3号（略）		様式第2号、第3号（略）	
様式第4号		様式第4号	
一般競争入札参加資格等確認申請書		一般競争入札参加資格等確認申請書	
年 月 日		年 月 日	
(宛先) 埼玉県知事又は発注機関の長		(宛先) 埼玉県知事又は発注機関の長	
(入札に参加する事業所)		(入札に参加する事業所)	
住 所 _____		住 所 _____	
商号又は名称 _____		商号又は名称 _____	
代 表 者 _____		代 表 者 _____	
下記業務の <u>入札公告に示された</u> 、一般競争入札参加資格等確認資料等を添えて入札参加資格の確認を申請します。		下記業務の一般競争入札に参加したいので、一般競争入札参加資格等確認資料等を添えて入札参加資格の確認を申請します。	
なお、地方自治法施行令第167条の4に該当しない者であること <u>並びに当該申請書の記載事項及び電子証明書の記載事項</u> が事実と相違ないことを誓約します。		なお、地方自治法施行令第167条の4に該当しない者であること及び記載事項が事実と相違ないことを誓約します。	
記		記	
1 公告年月日 年 月 日		1 公告年月日 年 月 日	
2 業 務 名 _____		2 業務名 _____	
3 業 務 箇 所 _____		3 業務箇所 _____	
4 連 絡 先		4 連絡先	
(1) 担当者所属・氏名 _____		(1) 担当者所属・氏名 _____	
(2) 電話番号 _____		(2) 電話番号 _____	
<u>※紙入札の場合、以下は不要</u>			
5 <u>入札書提出時点の事業所等情報</u>		5 <u>本入札で使用した</u> 電子証明書（ＩＣカード）の記載事項（紙入札の場合は記入不要）	
(1) <u>物品等競争入札参加資格申請時の契約者氏名</u> _____		(1) 会 社 本 店 住 所 _____（個人事業主の場合は不要）	
(2) <u>法人代表者</u> 氏名 _____		(2) 会 社 名 _____（個人事業主の場合は不要）	
(3) 会社名 _____（登記している場合に記入）		(3) 名 義 人 氏 名 _____	
6 入札書提出時点の <u>以下の事業所等情報と入札書提出時に使用する（した）電子証明書の記載事項との整合（該当する方に○を付けてください。）</u>			
(1) 会社本店住所 <u>（相違がある／相違がない／登記していない）</u>			
(2) <u>電子証明書名義人の住民票記載住所（相違がある／相違がない／電子証明書に記載がない）</u>			

改 正	現 行																		
<div><p>代表者等の変更（改姓、改名含む）により、電子証明書に記載された名義人氏名等*1と異なることとなる場合、変更日*2以降は、前名義人氏名等の電子証明書は、絶対に使用しないでください。電子証明書が使用できない場合は、公告文及び添付資料を御覧いただき、必要な手続をしてください。</p><p>* 1 「名義人氏名等」とは、電子証明書に記載されている以下の事項</p><p>○名義人氏名</p><p>【工事等】埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者（又は法人代表者）</p><p>【物品等】物品等競争入札参加資格申請時の契約者（又は法人代表者）</p><p>○名義人所属の会社本店住所（登記している場合）</p><p>○名義人所属の会社名（登記している場合）</p><p>○名義人住民票記載住所（電子証明書に記載のある場合）</p><p>* 2 「変更日」とは、</p><p>○名義人・会社名・本店住所の変更は、取締役会等で指定された日</p><p>○名義人の改姓や改名・住民票記載住所の変更は、市区町村役場への届出日</p></div> <div><p>-----以下、発注者確認欄-----</p><p><input type="checkbox"/>：開札後、電子入札システム上で表示される電子証明書の記載事項と上記5（1）又は（2）及び（3）に相違がないことを確認</p><p><input type="checkbox"/>：上記6の全てが「相違がある」に該当しないことを確認</p><p>※相違がある場合は、入札手続きを進める前にヘルプデスクへ確認すること。</p><p>※標準型でくじになる場合、電子証明書の不正使用があった者は、くじの対象としないこと。</p></div> <div><p>様式第5号（例示。委託業務の業種や参加資格に応じて、適宜、内容を変更すること。）</p><div>一般競争入札参加資格等確認資料</div><div>商号又は名称</div><div>1 入札公告で定める業務実績</div><table><tr><td>業 務 名 称</td><td></td></tr><tr><td>発 注 機 関</td><td></td></tr><tr><td>業 務 箇 所</td><td></td></tr><tr><td>契 約 金 額</td><td></td></tr><tr><td>履 行 期 間</td><td></td></tr></table></div>	業 務 名 称		発 注 機 関		業 務 箇 所		契 約 金 額		履 行 期 間		<div><p>6 入札書提出時点の事業所情報（紙入札の場合は記入不要）</p><p>（1）会 社 本 店 住 所 （個人事業主の場合は不要）</p><p>（2）会 社 名 （個人事業主の場合は不要）</p><p>（3）（本店の）代表者氏名</p><p>事業所の代表者氏名</p></div> <div><p>代表者等*1の変更が発生した（見込みが生じた）場合は、変更日*2以降、前代表者等の電子証明書は、絶対に使用しないでください。なお、このような場合は、公告文及び添付資料を御覧いただき、必要な手続をしてください。</p><p>※ 1 「代表者等」とは、</p><p>○名義人所属の会社本店住所</p><p>○名義人所属の会社名</p><p>○名義人氏名（改姓、改名も含む）</p><p>【工事等】「埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿」の代表者又は代理人（契約者）</p></div> <div><p>-----以下、発注者確認欄（紙入札の場合は不要）-----</p><p><input type="checkbox"/>：上記5と6の会社本店住所、会社名に相違がないことを確認</p><p><input type="checkbox"/>：上記5の名義人氏名と上記6の（本店の）代表者氏名または事業所の代表者氏名に相違がないことを確認</p><p><input type="checkbox"/>：電子入札システム上で表示される電子証明書の記載事項と上記5に相違がないことを確認</p><p>※相違がある場合は、入札手続きを進める前にヘルプデスクへ確認してください。</p></div> <div><p>様式第5号（調査業務委託の場合の例示。委託業務の業種、参加資格に応じて、適宜、内容を変更すること。）</p><div>一般競争入札参加資格等確認資料</div><div>商号又は名称</div><div>1 埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿（設計・調査・測量）への登載内容</div><table><tr><td>商号又は名称（代理人所在営業所名）</td><td></td></tr><tr><td>代表者役職名（代理人役職名）</td><td></td></tr><tr><td>代表者氏名（代理人氏名）</td><td></td></tr><tr><td>所在地</td><td>本店又は主たる営業所 / 申請事業所</td></tr></table><p>※ 所在地は、上段で「本店又は主たる営業所」又は「申請事業所」のいずれかを選び、下段にその所在地（市町村名）を記載すること。</p></div> <div><p>2 入札公告で定める業務実績</p></div>	商号又は名称（代理人所在営業所名）		代表者役職名（代理人役職名）		代表者氏名（代理人氏名）		所在地	本店又は主たる営業所 / 申請事業所
業 務 名 称																			
発 注 機 関																			
業 務 箇 所																			
契 約 金 額																			
履 行 期 間																			
商号又は名称（代理人所在営業所名）																			
代表者役職名（代理人役職名）																			
代表者氏名（代理人氏名）																			
所在地	本店又は主たる営業所 / 申請事業所																		

改 正		現 行																																										
<table><tr><td>業 務 概 要</td><td></td></tr><tr><td>業 務 名 称</td><td></td></tr><tr><td>発 注 機 関</td><td></td></tr><tr><td>業 務 箇 所</td><td></td></tr><tr><td>契 約 金 額</td><td></td></tr><tr><td>履 行 期 間</td><td></td></tr><tr><td>業 務 概 要</td><td></td></tr></table> <p>(注) 上記の業務委託契約書及び業務完了の通知等、履行を証明するものの写しを添付すること。</p> <p>2 入札公告に記載されたその他の参加資格</p> <p>_____</p> <p>(注) 資格等を証する書類（資格者証等の写し等）を添付すること。</p> <p>(※下記 3 は、第93条第 2 項第 3 号の規定に基づき、契約保証金の免除を認める場合に記載する)</p> <p>3 入札保証金及び契約保証金の減免に対する希望</p> <p>◎契約保証金の減免</p> <table><tr><td>希望（ する / しない ）</td></tr></table> <p>(注) 希望する場合は、直近の 2 か年度の間に国又は地方公共団体と締結し履行した、契約金額がおおむね_____円以上の業務委託契約_____件について、その業務委託契約書及び業務完了の通知等、履行を証明するものの写しを添付すること。</p>		業 務 概 要		業 務 名 称		発 注 機 関		業 務 箇 所		契 約 金 額		履 行 期 間		業 務 概 要		希望（ する / しない ）	<table><tr><td>業 務 名 称</td><td></td></tr><tr><td>発 注 機 関</td><td></td></tr><tr><td>業 務 箇 所</td><td></td></tr><tr><td>契 約 金 額</td><td></td></tr><tr><td>履 行 期 間</td><td></td></tr><tr><td>業 務 概 要</td><td></td></tr></table> <table><tr><td>業 務 名 称</td><td></td></tr><tr><td>発 注 機 関</td><td></td></tr><tr><td>業 務 箇 所</td><td></td></tr><tr><td>契 約 金 額</td><td></td></tr><tr><td>履 行 期 間</td><td></td></tr><tr><td>業 務 概 要</td><td></td></tr></table> <p>(注) 上記の業務委託契約書の写し及び委託業務完了検査結果通知等、履行を証明するものの写しを添付すること。</p> <p>3 入札公告に記載されたその他の参加資格</p> <p>入札公告に記載された参加資格を満たす者である旨の申出書を作成して、添付すること。申出書の様式は任意とする。</p> <p>4 埼玉県財務規則（昭和 39 年埼玉県規則第 18 号）第 81 条第 2 項第 3 号の規定による契約保証金の免除に対する希望の確認</p> <table><tr><td>埼玉県財務規則第 81 条第 2 項第 3 号の規定による契約保証金の免除を希望するか否か（該当する方を囲むこと）</td><td>希望する / 希望しない</td></tr></table> <p>※ 埼玉県財務規則第 81 条第 2 項第 3 号の規定による免除を希望する場合は、公告日から見て 2 年前年度の 4 月 1 日以降公告日までの間に国又は地方公共団体と締結し履行した種類及び規模を同じくする業務委託契約 2 件について、その契約書の写し、業務内容が確認できる仕様書の写し及び委託業務完了検査結果通知等履行を証明するものの写しをそれぞれ添付すること。</p>		業 務 名 称		発 注 機 関		業 務 箇 所		契 約 金 額		履 行 期 間		業 務 概 要		業 務 名 称		発 注 機 関		業 務 箇 所		契 約 金 額		履 行 期 間		業 務 概 要		埼玉県財務規則第 81 条第 2 項第 3 号の規定による契約保証金の免除を希望するか否か（該当する方を囲むこと）	希望する / 希望しない
業 務 概 要																																												
業 務 名 称																																												
発 注 機 関																																												
業 務 箇 所																																												
契 約 金 額																																												
履 行 期 間																																												
業 務 概 要																																												
希望（ する / しない ）																																												
業 務 名 称																																												
発 注 機 関																																												
業 務 箇 所																																												
契 約 金 額																																												
履 行 期 間																																												
業 務 概 要																																												
業 務 名 称																																												
発 注 機 関																																												
業 務 箇 所																																												
契 約 金 額																																												
履 行 期 間																																												
業 務 概 要																																												
埼玉県財務規則第 81 条第 2 項第 3 号の規定による契約保証金の免除を希望するか否か（該当する方を囲むこと）	希望する / 希望しない																																											

改 正	現 行				
<div>様式第 6 号～第 9 号（略）</div> <div>様式第 1 0 号</div> <div>第 年 月 号 日</div> <div>様</div> <div>埼玉県知事又は発注機関の長</div> <div>回 答 書</div> <div>年 月 日付けで苦情申出があった件について、下記のとおり回答します。</div> <div>記</div> <div>1 苦情申出の対象とされた業務名</div> <table><tr><td>業 務 名</td><td></td></tr></table> <div>2 苦情のあった事項</div> <div>3 2の主張の根拠とされた事項</div>	業 務 名		<div>なお、埼玉県財務規則第 81 条第 2 項第 3 号の規定による免除を希望しない者については、添付する必要はない。</div> <div>様式第 6 号～第 9 号（略）</div> <div>様式第 1 0 号</div> <div>第 年 月 号 日</div> <div><u>〇〇市〇〇</u> <u>〇〇〇〇会社</u> <u>〇〇〇〇</u> 様</div> <div>埼玉県知事又は発注機関の長</div> <div>回 答 書</div> <div>年 月 日付けで苦情申出があった件について、下記のとおり回答します。</div> <div>記</div> <div>1 苦情申出の対象とされた業務名</div> <table><tr><td>業 務 名</td><td></td></tr></table> <div>2 苦情のあった事項</div> <div>3 2の主張の根拠とされた事項</div>	業 務 名	
業 務 名					
業 務 名					

改 正	現 行																				
<div>4 回答内容</div> <div><div>(参考様式1) (略)</div><div>(参考様式2) (様式第1号関係) (この様式は例示であるので、必要に応じて、適宜、内容を変更すること。)</div></div> <div>入札保証金納付書兼領収書送付依頼書</div> <div>年 月 日</div> <div>(宛先) 発注機関の長</div> <div>下記業務委託の入札に参加したいので、入札保証金納付書兼領収書の送付を依頼します。</div> <div>記</div> <div>業務名： _____</div> <div>申請者（送付先）※</div> <table><tr><td>郵便番号</td><td></td></tr><tr><td>住所</td><td></td></tr><tr><td>商号又は名称</td><td></td></tr><tr><td>営業所名・担当部署名</td><td></td></tr><tr><td>担当者名</td><td></td></tr></table>	郵便番号		住所		商号又は名称		営業所名・担当部署名		担当者名		<div>4 回答内容</div> <div><div>(参考様式1) (略)</div><div>(参考様式2) (様式第1号関係) (この様式は例示であるので、必要に応じて、適宜、内容を変更すること。)</div></div> <div>入札保証金納付書兼領収書送付依頼書</div> <div>年 月 日</div> <div>(宛先) 発注機関の長</div> <div>下記業務委託の入札に参加したいので、入札保証金納付書兼領収書の送付を依頼します。</div> <div>記</div> <div>業務名： _____</div> <div>申請者（送付先）※<u>設計共同体の場合は代表構成員のみ</u></div> <table><tr><td>郵便番号</td><td></td></tr><tr><td>住所</td><td></td></tr><tr><td>商号又は名称</td><td></td></tr><tr><td>営業所名・担当部署名</td><td></td></tr><tr><td>担当者名</td><td></td></tr></table>	郵便番号		住所		商号又は名称		営業所名・担当部署名		担当者名	
郵便番号																					
住所																					
商号又は名称																					
営業所名・担当部署名																					
担当者名																					
郵便番号																					
住所																					
商号又は名称																					
営業所名・担当部署名																					
担当者名																					

改 正		現 行	
電 話 番 号		電 話 番 号	